



2026 年 10 月 23 日

文部科学省 初等中等教育局教育課程課 御中

特定非営利活動法人 開発教育協会
代表理事 佐藤友紀

今回の審議まとめでは、「民主的で持続可能な社会の創り手」の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」「多様性の包摂」「質の高い探究」などが重視されており、開発教育協会（DEAR）は、こうした方向性に賛同します。一方で、これらを実現するためには、子どもたちの学びだけでなく、学校のあり方や教育を支える社会の仕組みを変えていくことも必要です。

DEAR はこれまで、公正で持続可能な社会の実現を目指し、貧困・格差、差別、人権、環境、平和などの課題について、参加型学習を通じた開発教育・持続可能な開発のための教育（ESD）・グローバルシティズンシップ教育（GCED）の普及に取り組んできました。

こうした経験を踏まえ、次の 5 点について意見を提出します。

【分類番号② | 次期学習指導要領に向けた基盤となる考え方】

1. 「民主的で持続可能な社会の創り手」の育成に向け、人権・平和の文化を教育活動全体の基盤として明記してください。

「持続可能な社会の創り手」の育成には、人権尊重と「平和の文化」の醸成を教育課程全体の基盤に据えることが不可欠です。貧困や格差、気候変動、多文化共生といった課題を人権の視点から捉え直す学び（グローバルシティズンシップ教育（GCED）/持続可能な開発のための教育（ESD））は、身近な問題と地球規模課題を結び付け、社会のあり方をクリティカルに問い直す力につながります。そのため、次期学習指導要領の総則に「すべての教育活動において人権の尊重と平和の推進を基盤とし、差別や不公正の構造を理解し解消に向けて行動する力を育むこと」を明記してください。また、教職員自身が非暴力的な対話・紛争解決やファシリテーションを学ぶ研修機会や予算等を保障してください。

【分類番号④ | 多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程】

2. 個別の配慮にとどまらず、社会的不平等・格差を生み出す「構造」を問い直す教育を推進してください。

多様性の包摂を実質化するには、個別配慮に加え、差別や排他性を生み出す社会的・歴史的構造を問い直す学習（GCED の視点）が必要です。ジェンダーロールや国籍、経済状況による障壁、学校内の「ヒドゥン・カリキュラム（隠れた教育課程）」に目を向けさせ、差別や不公平を再生産しない教育環境を整える必要があります。そのため、審議まとめにおいて、社会的包摂を「構造的課題の探究」および「学校文化そのものの民主的改善」と一体で進める方針を示してください。学校生活での子どもの意見表明や意思決定への参画保障、教職員の権利・多様性研修、経験格差を埋める財政支援を明記してください。

【分類番号⑦ | 情報活用能力の抜本的向上と質の高い探究的な学びの実現】

3. 情報の背景にある構造や力関係を捉え直す「批判的メディアリテラシー」と、社会課題の背景に迫る「質の高い探究」を一体的に位置付けてください。

デジタル化が進む現代において、情報の真偽判断だけでなく、「誰の立場から発信され、誰の声が不当に排除されているか」という社会的力関係や偏りを批判的に読み解く能力（批判的メディアリテラシー）が重要です。発信する際にも同様です。また、探究学習が単なる情報収集や成果発表に終わらず、課題の背景にある社会構造を捉え、持続可能な社会の実現へ参画する学びへと高める必要があります。そのため、審議まとめにおいて、情報の背景にある価値観や力関係を考察する参加型学習を情報活用能力の要素として明確化してください。併せて、探究学習を知識の集積ではなく「問いの深化・構造的な理解・社会参画」につながる学びとして位置付け、教材開発や教員研修を充実させてください。

【分類番号㊟ | 総合的な探究の時間】

4. 「総合的な探究の時間」を、地域と世界をつなぎ持続可能な社会の形成に参画する「グローバルシティズンシップ教育（GCED）」の実践の場として充実させてください。

小・中・高校を通じた探究の質向上には、成果物の出来栄ではなく、問いの深まりや認識の変容、地球規模課題と自らの生活とのつながりの理解（グローバルな視点）を重視する学校文化が必要です。多様な当事者の立場から社会課題の構造を問い直し、対話・協働を通じて納得解を模索するプロセスこそが、地球市民としての責任ある社会参画の土台となります。そのため、審議まとめにおいて、探究の質を思考・認識の変容や社会的問いの深まりで捉える方針を提示してください。また、参加・体験型学習（ワークショップ等）やGCED/ESDの実践を支える教員研修、NPO・NGO等の多様な主体との対等な協働体制および必要な予算措置を明記してください。

【分類番号㊟ | 次期学習指導要領の趣旨を実現するために必要な方策】

5. 学校と地域・市民社会が対等に連携し、共に持続可能な社会を創る「社会に開かれた教育課程」を具現化してください。

環境、人権、平和、多文化共生などの地球規模課題・地域課題の解決に向けた学びは、学校内だけで完結しません。自治体、企業、NPO/NGO、社会教育施設などの多様な主体が、対等な立場で教育の目標や実践を共に創り出す仕組みが必要です。そのため、多様な市民社会組織等の専門性や資源を生かす意義を明確にし、社会教育士などの専門人材の活用、持続的なコーディネート体制の整備、必要な財政的・時間的支援の具体策を盛り込んでください。

以上